

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月30日
【事業年度】	第45期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 礼美
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32 - 7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小川 治孝
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32 - 7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小川 治孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	247,282	248,367	255,061	264,596	246,580
経常利益又は経常損失 (千円)	23,070	20,259	17,482	17,761	13,139
当期純利益又は当期純損失 (千円)	22,093	11,637	10,536	12,088	8,155
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	96,900	96,900	96,900	96,900	96,900
発行済株式総数 (株)	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額 (千円)	2,108,805	2,120,443	2,130,979	2,143,068	2,151,223
総資産額 (千円)	2,177,271	2,192,897	2,204,871	2,210,263	2,301,519
1株当たり純資産額 (円)	103,687.95	104,260.15	104,778.22	105,372.61	105,773.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	1,086.34	572.19	518.07	594.38	400.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.8	96.6	96.6	96.9	93.4
自己資本利益率 (%)	1.05	0.55	0.49	0.56	0.37
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	55,928	51,828	48,620	43,654	37,457
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	32,164	118,545	67,674	64,415	77,407
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	70,000
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	164,205	97,489	78,435	57,674	87,724
従業員数 (人)	21	21	21	21	20
平均臨時雇用者数 (人)	(-)	(-)	(-)	(5)	(6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年11月2日 御調観光開発株式会社設立
昭和50年9月15日 久井カントリークラブオープン
昭和55年4月30日 久井観光株式会社の営業譲受

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
- (ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
- (ハ) その他前各号に関連する一切の事業

(注) 上記のうち(ロ)(ハ)については現在行っておりません。

(2) 事業の内容

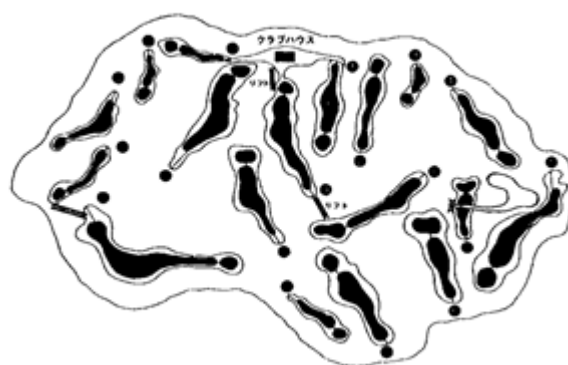
(イ) 大衆ゴルフ場

収容人員 260名

久井カントリークラブ案内図



久井カントリークラブコース配置図



(3) 久井カントリークラブの概況

(イ) 当社と久井カントリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者とする。

(ハ) 会員数

個人会員 833人
法人会員 66社

(ニ) 久井カントリークラブの役員

理事長 北川 祐治
副理事長 井上 礼美
キャプテン 川本 寿一郎
理事 清水 正視 外15名

(ホ) 各種料金等

区分	会員	無記名		ビジター		会員				ビジター				
						平日・土日祝・休日				平日・土日祝・休日				
		平日	土日祝	平日	土日祝	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	薄暮	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	平日 薄暮	土日祝 薄暮
グリーンフィー (円)	-	800	1,500	2,000	5,500	-	-	-	-	500	1,000	2,000	1,500	2,000
利用税(円)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	300	300	300	600	600
従業員厚生費 (円)	500	500	500	500	500	500	300	300	500	300	300	300	300	300
道路補修費(円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
水道光熱費(円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
施設整備費(円)	550	550	550	550	550	400	200	200	550	200	200	200	200	200
ゴルフ保険料 (円)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
中国ゴルフ連盟負 担金(円)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
広島県ゴルフ連盟 負担金(円)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
ゴルフ振興募金 (円)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
計(円)	2,615	3,415	4,115	4,615	8,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-
休日早朝薄暮料金 (円)	-	-	-	-	-	4,700	4,000	5,200	4,500	6,000	5,000	7,000	6,500	7,500

キャディフィー	(1ラウンド)	金額(円)	年会費(円)	正会員	年 20,000
-	1バック	8,000	-	" 但し、中国地方以外	年 10,000
-	2バック	4,000	-	-	-
-	3バック	2,600	-	-	-
-	4バック	2,200	会員登録料(円)	正会員	400,000
貸靴(円)	-	500	-	法人会員	800,000
貸クラブ(円)	セット	2,000	-	法人記名会員	200,000

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20(6)	43.7	11.5	2,949,888

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、消費者の根強い節約志向が続いております。また、米国の政策動向や欧州の政治情勢、アジアにおける地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、ゴルフ業界はゴルフ人口の減少により需要のバランスが変動しております。当クラブにおきましては、お客様に満足して頂けるゴルフ場であることを第一の目標として努力して参りました。当期の前半は雨と雪の日が多く入場者が減少しましたが、後半は比較的天候に恵まれ、また営業努力も重ねて参りました。

その結果、入場者数につきましては31,590人（前年同期比510人減）となり、売上高は246,580千円（前年同期比18,016千円減）となりました。

営業利益は6,294千円（前年同期比6,751千円減）、経常利益は13,139千円（前年同期比4,622千円減）、当期純利益は8,155千円（前年同期比3,933千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は37,457千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、77,407千円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は70,000千円となり、前事業年度末に比べ30,050千円増加し、87,724千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、37,457千円（前年同期43,654千円）となりました。税引前当期純利益13,139千円（前年同期16,884千円）を計上いたしました。また、減価償却費につきましては35,133千円（前年同期37,416千円）を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、77,407千円（前年同期64,415千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77,300千円、定期預金の預入による支出106千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、70,000千円（前年同期は該当ありません）となりました。これは、短期借入金の純増加額70,000千円があったことによるものです。

2【営業収入、入場者数の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

営業収入

	前事業年度	当事業年度	増減
グリーンフィー（千円）	95,537	86,843	8,694
キャディフィー（千円）	124,276	114,417	9,859
食堂売店手数料（千円）	5,563	5,511	52
茶店売上（千円）	2,495	2,369	126
その他収入（千円）	6,694	9,138	2,444
年会費収入（千円）	30,031	28,301	1,730
計（千円）	264,596	246,580	18,016
入場人数（人）	32,100	31,590	510
月平均（人）	2,675	2,632	43

（上記の金額には、消費税等は含まれておりません。）

入場者数

区分	H28. 9	10	11	12	H29. 1	2	3	4	5	6	7	8	合計	会員別割合 （％）
メンバー	595	580	546	671	324	398	582	578	644	600	578	547	6,643	21.0
ビジター	2,065	2,320	2,292	1,950	634	790	2,320	2,276	2,930	2,546	2,609	2,215	24,947	79.0
合計	2,660	2,900	2,838	2,621	958	1,188	2,902	2,854	3,574	3,146	3,187	2,762	31,590	100.0
営業日数	27	31	30	31	18	24	30	29	31	29	30	30	340	-
一日平均入場者	98.5	93.5	94.6	84.5	53.2	49.5	96.7	98.4	115.3	108.5	106.2	92.1	92.9	-

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

高齢化に伴いゴルフ人口の減少している中で、真にゴルフを愛する人にゴルフを楽しんで頂き、また技術を向上して頂けるゴルフ場として発展していくための努力を重ねて参ります。その為にコース整備を充実させ、また新企画等をお伝えし、多くのお客様をお迎えする体制作りを社員全員で取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1）ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、ゴルファーの高齢化及び若年層のゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、近年の人気プロゴルファーの活躍を目の当たりにしても、そのまま入場者の増加に結びつく状況にはないように思われます。こうした状況が回復しなければ、引き続き入場者の減少や、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が資金力や営業力を付けて再登場しております。限られたゴルフ人口の中での顧客獲得競争が行われており、必然的に業界の低価格化が進行している状況下にあります。

当社も多分にその影響を受けており、廉価競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 食堂及びロッジの経営は、下記の条件で協栄商事株式会社と委託契約をしております。
- (イ) 食堂及びロッジの器具備品、調理器具、食器類一式貸与。
 - (ロ) 売上代金の10%の委託料を収受する。
 - (ハ) 契約期間は、昭和51年9月13日より昭和52年9月12日までの満1ヵ年とする。
但し、満了前3ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し91,256千円増加し2,301,519千円となりました。有形固定資産の取得91,324千円を計上したことが主な原因であります。

当期事業年度の設備投資額は91,324千円を行ったため、固定資産の残高は1,864,908千円（前事業年度は1,808,507千円）となり56,401千円増加しました。

負債合計は、前事業年度に比較し83,101千円増加し、150,296千円となりました。設備投資に伴う短期借入金70,000千円の増加が要因であります。

その他、大きな変動はありません。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は246,580千円（前年同期264,596千円）となり、仕入を含む経費合計は240,285千円（前年同期251,550千円）、営業利益は6,294千円（前年同期13,045千円）、当期純利益は8,155千円（前年同期12,088千円）となりました。

売上高は前期と比較して18,016千円減少しました。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前期に比較し11,265千円減少しました。これは、経費の見直し、適正化を行い経費支出が減少したためです。

その結果、営業利益は6,294千円（前年同期13,045千円）、経常利益は13,139千円（前年同期17,761千円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末の57,674千円に比べ30,050千円増加し、87,724千円となっています。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益13,139千円を計上し、減価償却費の負担35,133千円、法人税等の支払額5,202千円等により、37,457千円の獲得（前年同期43,654千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資が77,300千円あったことにより、77,407千円の使用（前年同期64,415千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の借入れによる収入が70,000千円あったことにより、70,000千円の獲得（前年なし）となりました。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、入場者サービスの向上を図るためのものです。

設備	金額	資金調達方法	取得日
男子ロッカーエアコン 2 台購入	1,848千円	自己資金	H 2 8 . 1 2
男子風呂新設工事	41,778千円	借入金	H 2 9 . 6
男子風呂新設 給排水設備工事等	39,446千円	自己資金および借入金	H 2 9 . 6
№18 カート道新設工事	1,589千円	自己資金	H 2 9 . 6
乗用カート 2 台購入	1,760千円	自己資金	H 2 9 . 8
合計	86,421千円		

2 【主要な設備の状況】

(平成29年8月31日現在)

土地	ゴルフ場敷地	971,303㎡	ロッジ敷地	3,500㎡	227,467千円
コース (18ホール)	347,503㎡	アウトコース		183,188㎡	1,217,518千円
		インコース		164,315㎡	
総距離	バック			6,757 Y D	
	レギュラー			6,346 Y D	
建物	クラブハウス	鉄筋コンクリート地下 1 階 2 階建		2,189㎡	241,419千円
管理棟倉庫	軽量鉄骨スレート		385㎡		
機械格納庫	軽量鉄骨プレハブ 2 階建		189㎡		
茶店 4 棟	No. 1、No. 6、No. 10、No. 14		40㎡		
ロッジ	鉄骨造ルーフィング葺 2 階建		677㎡		
その他	火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所・浄化槽電源設備 外				
構築物	No. 2 橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池				149,463千円
	練習グリーン・アーチ橋・マンリフト・ロッジ庭園・滝・水槽・その他				
機械及び装置	モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッダー1台・その他				4,979千円
車輛運搬具	トラック・ダンプカー3台				3,575千円
	普通乗用車1台・軽四輪10台・ゴルフカート61台				
工具、器具及び備品	食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ・放送設備 外				12,196千円
ソフトウェア	ゴルフ場予約システム・顧客管理システム				311千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000
計	31,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	20,338	20,338	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月15日	-	20,338	1,000,000	96,900	1,000,000	1,748,000

(注) 資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	1	121	-	-	1,654	1,780	—
所有株式数 （株）	-	70	50	3,552	-	-	16,666	20,338	
所有株式数の 割合（％）	-	0.34	0.25	17.46	-	-	81.95	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	552	2.71
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77 - 1	400	1.96
井上 礼美	広島県三原市久井町江木1784-2	90	0.44
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
広建コンサルタンツ(株)	広島県福山市市川口町 1 丁目 7 番 3 号	60	0.30
株式会社ジーベック	広島県府中市中須町1277 - 1	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57 - 1	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17-4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	-	1,432	7.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,338	20,338	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,338	-	-
総株主の議決権	-	20,338	-

【自己株式等】

平成29年 8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています（グリーンフィの優遇、来場回数による金券の交付、又、年末にはカレンダーを配布しております）。利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップすることにより、株主の皆様に利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 1 名 女性 2 名 （役員のうち女性の比率18％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		井上 礼美	昭和41年 9 月 1 日生	平成元年 4 月 井上建設㈱入社 平成10年 7 月 井上商事㈱代表取締役就任（現任） 平成21年11月 井上建設㈱監査役に就任（現任） 平成22年 8 月 当社取締役就任 平成29年11月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注3)	90
取締役副社長 (代表取締役)		北川 祐治	昭和32年 4 月 1 日生	昭和58年 9 月 ㈱北川鉄工所入社 平成13年 4 月 ㈱北川鉄工所代表取締役社長に就任 北川冷機㈱代表取締役社長就任（現任） 平成28年 4 月 ㈱北川鉄工所代表取締役社長兼工機事業部長に就任（現任） 平成28年 5 月 ㈱北川製作所代表取締役会長に就任（現任） 平成29年11月 当社代表取締役副社長に就任（現任）	(注3)	10
専務取締役		中西 義彦	昭和16年 7 月30日生	昭和35年 4 月 ㈱北川鉄工所入社 平成21年 3 月 ㈱北川鉄工所 常勤顧問退職 平成25年11月 当社取締役支配人に就任 平成29年11月 当社専務取締役に就任（現任）	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	支配人	小川 治孝	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成20年3月 ㈱北川鉄工所退社 平成23年6月 庄原農業協同組合幹事に就任(現任) 平成25年11月 当社取締役役に就任 平成29年11月 当社取締役役支配人に就任(現任)	(注3)	10
取締役		井上 民江	昭和8年1月10日生	昭和41年3月 井上建設㈱入社 平成14年4月 井上建設㈱会長に就任 平成21年11月 当社監査役就任 平成22年8月 井上建設㈱代表取締役社長に就任(現任) 平成28年11月 当社取締役役に就任(現任)	(注5)	30
取締役		川本 寿一郎	昭和10年7月12日生	平成12年4月 川本実業㈱代表取締役会長に就任 平成21年6月 川本実業㈱代表取締役会長を退任 平成27年11月 当社取締役役に就任(現任)	(注3)	-
取締役		妹尾 常明	昭和29年2月9日生	昭和47年3月 上下信用組合(現 両備信用組合)社 平成19年6月 両備信用組合理事に就任 平成23年6月 両備信用組合代表理事常務に就任 平成27年11月 当社取締役役に就任(現任)	(注3)	10
取締役		花山 哲男	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 井上建設㈱入社 平成29年1月 井上建設㈱常務執行役員に就任 平成29年11月 当社取締役役に就任(現任)	(注3)	-
常勤監査役		安藤 攻	昭和18年2月21日生	昭和40年4月 ㈱広島銀行入社 平成9年6月 ㈱北川鉄工所入社 常務取締役等歴任 平成24年3月 ㈱北川鉄工所 取締役専務執行役退職 平成25年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	10
監査役		藤井 勝久	昭和22年7月1日	昭和61年7月 ㈱フジイ 代表取締役に就任 平成21年5月 ㈱フジイ 代表取締役会長に就任(現任) 平成28年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役		坂東 辰男	昭和39年7月2日生	昭和62年4月 出光興産㈱入社 平成元年10月 芸備燃料㈱入社 平成13年5月 芸備燃料㈱代表取締役社長に就任(現任) 平成15年11月 当社取締役に就任 平成25年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
計						170

(注) 1. 取締役 川本寿一郎、妹尾常明、花山哲男は、社外取締役であります。

2. 監査役 安藤攻、藤井勝久は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

4. 監査役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

5. 取締役の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

6. 取締役 井上民江は、代表取締役社長 井上礼美の実母であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1.企業の概況3.事業の内容(3)久井カントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行に当たります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、8名で構成され3ヶ月に1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役3名の内1名(妹尾 常明)は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

各役員の株式所有につきましては、5[役員の状況]に記載のとおりであります。

社外監査役2名(安藤 攻、藤井勝久)は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役8名全て、久井カントリークラブの理事を兼任しており、クラブが提案する企画については、十分に取締役会で協議し、経営の意思決定をしております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

(5) 役員報酬等の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第41期(平成24年9月1日～)から実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	-	2,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋 和司氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,989	418,146
売掛金	4,396	4,882
商品	1,037	786
貯蔵品	5,166	4,244
前払費用	75	83
未収入金	2,007	3,068
繰延税金資産	919	918
その他	165	4,480
流動資産合計	401,756	436,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	643,331	726,556
減価償却累計額	473,819	485,137
建物（純額）	169,512	241,419
構築物	779,232	782,449
減価償却累計額	618,299	632,985
構築物（純額）	160,932	149,463
機械及び装置	75,403	75,403
減価償却累計額	68,545	70,423
機械及び装置（純額）	6,857	4,979
車両運搬具	67,374	69,657
減価償却累計額	63,555	66,081
車両運搬具（純額）	3,818	3,575
工具、器具及び備品	112,659	114,557
減価償却累計額	98,869	102,360
工具、器具及び備品（純額）	13,789	12,196
コース勘定	1,217,518	1,217,518
土地	227,467	227,467
有形固定資産合計	1,799,896	1,856,620
無形固定資産		
電話加入権	472	472
ソフトウェア	845	311
無形固定資産合計	1,317	783
投資その他の資産		
長期未収入金	11,162	11,372
貸倒引当金	4,000	4,000
その他	131	131
投資その他の資産合計	7,293	7,503
固定資産合計	1,808,507	1,864,908
資産合計	2,210,263	2,301,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当事業年度 (平成29年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538	391
短期借入金	-	70,000
未払法人税等	2,344	2,124
未払金	-	1,731
未払費用	6,425	19,521
未払消費税等	3,093	-
預り金	2,332	2,086
受託販売未払金	3,582	4,029
賞与引当金	2,200	2,250
その他	266	240
流動負債合計	20,783	102,375
固定負債		
会員預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	11,412	12,921
固定負債合計	46,412	47,921
負債合計	67,195	150,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	104,168	112,323
利益剰余金合計	298,168	306,323
株主資本合計	2,143,068	2,151,223
純資産合計	2,143,068	2,151,223
負債純資産合計	2,210,263	2,301,519

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高		
グリーンフィー	95,537	86,843
キャディフィー	124,276	114,417
食堂売店手数料	5,563	5,511
茶店売上	2,495	2,369
その他の収入	6,694	9,139
年会費収入	30,031	28,301
売上高合計	264,596	246,580
売上原価		
コース維持費	77,574	79,534
プレー費	30,491	24,071
食堂売店経費	1,978	1,386
茶店経費	6,805	5,252
その他の経費	4,106	5,777
減価償却費	23,955	20,260
売上原価合計	144,912	136,282
売上総利益	119,684	110,298
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	22,223	22,411
賞与引当金繰入額	969	930
退職給付費用	688	352
福利厚生費	662	312
光熱費	2,039	1,863
消耗品費	2,244	2,369
租税公課	3,928	3,672
減価償却費	13,461	14,872
修繕費	1,071	1,002
支払手数料	8,908	9,025
外注費	5,275	4,804
会員関係費	25,372	20,235
その他	19,798	22,149
販売費及び一般管理費合計	106,638	104,003
営業利益	13,045	6,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	258
受取保険金	3,915	5,158
雑収入	984	1,620
営業外収益合計	5,135	7,036
営業外費用		
支払利息	-	192
雑損失	420	-
営業外費用合計	420	192
経常利益	17,761	13,139
特別損失		
固定資産除却損	876	-
特別損失合計	876	-
税引前当期純利益	16,884	13,139
法人税、住民税及び事業税	5,715	4,982
法人税等調整額	919	1
法人税等合計	4,796	4,984
当期純利益	12,088	8,155

【売上原価明細表】

費用	コース維持費		プレー費		食堂売店経費		茶店経費		その他経費		合計	
	H28/ 8	H29/ 8	H28/ 8	H29/ 8	H28/ 8	H29/ 8	H28/ 8	H29/ 8	H28/ 8	H29/ 8	H28/ 8	H29/ 8
人件費 (千円)	39,805	40,317	12,485	8,205	-	-	4,269	2,783	-	-	56,559	51,306
燃料費 (千円)	2,551	2,757	2,102	2,009	-	-	46	33	-	-	4,699	4,801
保険料 (千円)	91	132	-	18	-	-	-	-	-	-	91	150
消耗品費 (千円)	5,068	5,552	1,159	847	460	16	-	-	18	15	6,705	6,431
修理費 (千円)	4,747	4,837	524	613	78	57	265	125	-	-	5,614	5,633
水道光熱 費(千円)	3,557	3,256	832	762	1,211	1,108	340	316	-	-	5,940	5,444
租税公課 (千円)	5,252	5,227	-	-	-	-	-	-	-	-	5,252	5,227
外注費 (千円)	2,762	2,895	665	360	42	100	268	273	-	14	3,737	3,644
肥料薬剤 費(千円)	12,440	13,610	-	-	-	-	-	-	-	-	12,440	13,610
煙草仕入 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	217	-	217	-
仕入 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,379	1,489	3,871	5,745	5,250	7,235
賞品費 (千円)	-	-	9,707	8,108	-	-	-	-	-	-	9,707	8,108
賃借料 (千円)	336	387	-	-	187	103	-	-	-	-	523	490
固定資産 へ振替 (千円)	1,107	1,656	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107	1,656
雑費その 他(千円)	2,071	2,215	3,015	3,147	-	-	236	230	-	-	5,322	5,592
小計 (千円)	77,574	79,534	30,491	24,071	1,978	1,386	6,805	5,252	4,106	5,777	120,957	116,021
減価償却 費(千円)	17,498	14,982	3,283	2,491	512	449	1,642	1,420	1,019	916	23,955	20,260
合計 (千円)	95,072	94,516	33,775	26,563	2,490	1,835	8,447	6,672	5,125	6,693	144,912	136,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	92,079	286,079	2,130,979	2,130,979
当期変動額								
当期純利益					12,088	12,088	12,088	12,088
当期変動額合計	-	-	-	-	12,088	12,088	12,088	12,088
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	104,168	298,168	2,143,068	2,143,068

当事業年度（自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	104,168	298,168	2,143,068	2,143,068
当期変動額								
当期純利益					8,155	8,155	8,155	8,155
当期変動額合計	-	-	-	-	8,155	8,155	8,155	8,155
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	112,323	306,323	2,151,223	2,151,223

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,884	13,139
減価償却費	37,416	35,133
賞与引当金の増減額（ は減少）	200	50
退職給付引当金の増減額（ は減少）	465	1,508
受取利息及び受取配当金	235	258
有形固定資産除却損	876	-
売上債権の増減額（ は増加）	929	1,757
仕入債務の増減額（ は減少）	1,828	656
たな卸資産の増減額（ は増加）	113	1,171
その他の資産の増減額（ は増加）	73	4,324
その他の負債の増減額（ は減少）	1,722	2,918
小計	52,945	42,404
利息及び配当金の受取額	235	258
法人税等の支払額	9,526	5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,654	37,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,115	106
有形固定資産の取得による支出	24,299	77,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,415	77,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	70,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	70,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,760	30,050
現金及び現金同等物の期首残高	78,435	57,674
現金及び現金同等物の期末残高	57,674	87,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）について、平成19年3月1日以前に取得したものについては、法人税法に規定する方法と同一の基準による旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、同じく定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物について、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	35～50年
機械装置及び車両運搬具	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	387,989千円	418,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	330,315	330,422
現金及び現金同等物	57,674	87,724

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用しております。
投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は久井カントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、その殆どがクレジットカードによる決済であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従いまして、顧客の信用リスクを伴うものは少額ではありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理を行っており、また、株券を譲受した新たな会員が入会する際、滞留した債権を精算することとしており、回収懸念の軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年8月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	387,989	387,989	-
(2) 売掛金	4,396	4,396	-
(3) 未収入金	2,007	2,007	-
資産計	394,392	394,392	-
(1) 買掛金	538	538	-
(2) 未払費用	6,425	6,425	-
(3) 未払法人税等	2,344	2,344	-
(4) 未払消費税等	3,093	3,093	-
(5) 預り金	2,332	2,332	-
(6) 受託販売未払金	3,582	3,582	-
負債計	18,314	18,314	-

当事業年度（平成29年8月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	418,146	418,146	-
(2) 売掛金	4,882	4,882	-
(3) 未収入金	3,068	3,068	-
(4) 未収還付消費税	3,458	3,458	-
資産計	429,556	429,556	-
(1) 買掛金	391	391	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	1,731	1,731	-
(4) 未払費用	19,521	19,521	-
(5) 未払法人税等	2,124	2,124	-
(6) 預り金	2,086	2,086	-
(7) 受託販売未払金	4,029	4,029	-
負債計	99,884	99,884	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
長期未収入金	11,162	11,372
会員預り金	35,000	35,000

長期未収入金は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	387,989	-	-	-
売掛金	4,396	-	-	-
未収入金	2,007	-	-	-
合計	394,392	-	-	-

当事業年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	418,146	-	-	-
売掛金	4,882	-	-	-
未収入金	3,068	-	-	-
未収還付消費税	3,458	-	-	-
合計	429,556	-	-	-

(有価証券関係)

当社は、有価証券の保有をしていないので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
退職給付引当金の期首残高	10,946千円	11,412千円
退職給付費用	1,803	1,508
退職給付の支払額	1,338	-
退職給付引当金の期末残高	11,412	12,921

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当事業年度 (平成29年 8 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,412千円	12,921千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,412	12,921
退職給付引当金	11,412	12,921
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,412	12,921

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,803千円	1,508千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当事業年度 (平成29年 8 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	754千円	771千円
退職給付引当金	3,891	4,406
貸倒引当金	1,328	1,324
未払事業税	164	146
繰延税金資産合計	6,139	6,648
評価性引当額	5,219	5,730
繰延税金資産の純額	919	918

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当事業年度 (平成29年 8 月31日)
法定実効税率	34.90%	34.31%
(調整)		
住民税均等割	5.80%	7.40%
中小法人の軽減税率	5.80%	7.10%
評価性引当額	6.00%	3.90%
その他	0.50%	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.40%	37.91%

(持分法損益等)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	年会費収入	合計
外部顧客への 売上高	95,537	124,276	5,563	2,495	6,694	30,031	264,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	年会費収入	合計
外部顧客への 売上高	86,843	114,417	5,511	2,369	9,138	28,301	246,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(財務諸表提出会社と関連当事者との取引)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設㈱	広島県三原市	20,000	建設業	(被所有) 直接 2.22%	役員の兼任	建設工事の発注(注1)	12,356	未払費用	-

(注) 1. 建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2. 取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設㈱	広島県三原市	20,000	建設業	(被所有) 直接 2.71%	役員の兼任	建設工事の発注(注1)	81,023	未払費用	12,123

(注) 1. 建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2. 取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	105,372.61円	105,773.60円
1株当たり当期純利益金額	594.38円	400.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益金額(千円)	12,088	8,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	12,088	8,155
期中平均株式数(株)	20,338	20,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	643,331	83,225	-	726,556	485,137	11,318	241,419
構築物	779,232	3,217	-	782,449	632,985	14,686	149,463
機械及び装置	75,403	-	-	75,403	70,423	1,877	4,979
車輛運搬具	67,374	2,283	-	69,657	66,081	2,526	3,575
工具、器具及び備品	112,659	2,598	700	114,557	102,360	4,191	12,196
コース勘定	1,217,518	-	-	1,217,518	-	-	1,217,518
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
土地	227,467	-	-	227,467	-	-	227,467
有形固定資産計	3,122,986	91,324	700	3,213,610	1,356,989	34,599	1,865,620
無形固定資産							
電話加入権	472	-	-	472	-	-	472
ソフトウェア	3,921	-	-	3,921	3,609	533	311
無形固定資産計	4,393	-	-	4,393	3,609	533	783

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備	金額(千円)
男子ロッカーエアコン 2台購入	1,848
男子風呂新設工事	41,778
男子風呂新設 給排水設備工事等	39,446
№18 カート道新設工事	1,589
乗用カート 2台購入	1,760
合 計	86,421

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	-	-	-	4,000
賞与引当金	2,200	2,250	2,200	-	2,250

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,084
預金	普通預金	85,640
	定期預金	330,422
	小計	416,062
合計		418,146

売掛金

相手先	金額（千円）
クレジットカード各社	4,614
（ ㈱ＤＣカード、㈱ＪＣＢ、三井住友カード㈱ 他 ）	
その他	268
合計	4,882

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,396	143,340	142,854	4,882	96.7	11.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
売店在庫	716
茶店在庫	70
合計	786

貯蔵品

品目	金額（千円）
肥料薬剤等	2,317
配管資材	967
風呂用品	441
会員関係消耗品	64
D C カード	455
合計	4,244

流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
小川商店	151
(株)ダンロップスポーツ	81
朝日ゴルフ用品(株)	54
酒の備後屋	43
U C C フーズ(株) 三原支店	24
その他	38
合計	391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9 月 1 日から 8 月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8 月31日
株券の種類	1 株券 10株券 20株券
剰余金の配当の基準日	8 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	御調観光開発株式会社 総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式10株につき 1 口のゴルフプレー権を与える
株式譲渡制限の有無	株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）平成28年11月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月30日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年11月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月27日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。